

調 査 研 究 活 動 実 績

氏 名 樋口 秀洋

本年度（平成26年度）の政務調査費研究に関する主な活動の実施状況を報告いたします。

政務調査の大きな目的のひとつは、低迷する県経済の活性化である。そのためには、体質の弱い県内の「経営者」が、努力とアイデアで、全国に勝ち抜かなければならない。そのレールに乗る手法のひとつは、県の「産業振興計画」に沿った事業計画を持つことである。

しかし、実際には有為転変の経済に県計画が沿えることは困難だ。そこで、県内経営者が対応できる小資本での活性化は観光と食事になってしまう。これらの成功例を実体験的に調査することで、県予算の方向性が多く提案できた。

また、多くの事業例を調査することで、時代のトレンドと将来の姿が見えてくる。このため、成功例には繰り返し調査することで、一般の店とは違う小さな成功のポイントが多数あることが分かった。

例えば香川県。数回の調査で苦痛の「行列参加」が、逆に楽しみがあると分かった。多くの見知らぬ客と参加してコミュニケーションをする、別の誘因ポイントだった。実際はもっと奥深いものがある。土佐のタタキは実演によって、食べるプラスのポイントを稼ぐ。大型店舗は、当然ながら県内商店街と比べて、ずっと時代の先端を行く。そこにトレンドを読むかは議員のセンスだ。

このように最前線の調査は、会社や地域の役員、商工会議所に調査するより生きた経済が分かり、実際に県議会で、これらの調査の結果から「時代の流れと対策」を指摘して1年ほどあと、新聞が「新時代で県内の産業が不振」などと追い付き記事を載せたことがあった。県議会は時代をリードすべきだ。